

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	36,020	40,539	150,002
経常利益	(百万円)	3,342	3,255	12,813
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,899	1,911	7,428
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,439	6,468	14,076
純資産額	(百万円)	97,089	114,189	108,597
総資産額	(百万円)	190,017	220,583	215,837
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.15	10.22	39.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.6	48.7	47.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(チェーンおよび精機)

当第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(精機)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械(上海)有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(マテハン)

当第1四半期連結会計期間において、椿本散装系統設備(上海)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、わが国においては政府の経済政策や円高是正などにより景気持ち直し傾向にあるものの、民間設備投資の回復には至っておらず、厳しい状況が続きました。一方、海外においては米国経済が回復傾向を維持していることや中国経済に減速がみられるもののアセアン諸国を中心としたアジア経済が成長を続けていることから、比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、持続的成長力の強化に向け、地域戦略、商品戦略の見直しに取り組むなど、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は41,506百万円（前年同期比21.1%増）、売上高は40,539百万円（同12.5%増）となりました。

損益につきましては、日本国内における販売が低調であったことなどから、営業利益は3,190百万円（同2.2%減）、経常利益は3,255百万円（同2.6%減）、四半期純利益は1,911百万円（同0.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において駆動用チェーンやプラスチックチェーンなどの販売が減少したものの、米国における駆動用チェーンの販売が堅調を維持したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

以上により、チェーンの受注高は13,366百万円（前年同期比9.1%増）、売上高は13,332百万円（同5.1%増）、営業利益は814百万円（同30.2%減）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国において減速機などの販売が好調に推移しましたが、日本国内における直線作動機や減速機の販売が低調であったことなどから、売上高は前年同期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は5,243百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は4,793百万円（同3.2%減）、営業利益は368百万円（同38.3%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は横ばいで推移したものの、米国、タイ、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は14,717百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は14,590百万円（同17.7%増）、営業利益は2,443百万円（同38.3%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内において創薬業界向け保管設備や流通業界向け自動仕分け設備の販売が減少しましたが、前年に買収した海外子会社を前第3四半期より連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少や採算性の悪化、また買収に伴うのれん等の償却などにより、前年同期に比べ損失が拡大しました。

以上により、マテハンの受注高は7,713百万円（前年同期比75.1%増）、売上高は7,408百万円（同35.2%増）、営業損失は449百万円（前年同期は233百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は465百万円（前年同期比7.6%減）、売上高は415百万円（同17.1%減）、営業利益は7百万円（同81.9%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,746百万円増加し、220,583百万円となりました。

流動資産は、繰延税金資産等の減少によりその他の流動資産が485百万円減少した一方、仕掛品の増加などにより棚卸資産が1,153百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して603百万円増加し、97,385百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が2,102百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が1,895百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して4,142百万円増加し、123,197百万円となりました。

（負債）

負債は、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が1,038百万円増加した一方、未払法人税等が1,810百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して845百万円減少し、106,394百万円となりました。

(純資産)

純資産は、円安進行に伴い為替換算調整勘定が2,616百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,630百万円増加したこと、利益剰余金が1,201百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,591百万円増加の114,189百万円となり、自己資本比率は48.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,263,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,206,000	186,206	
単元未満株式	普通株式 937,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,206	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式619株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,263,000		4,263,000	2.23
計		4,263,000		4,263,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,678	16,173
受取手形及び売掛金	3 41,844	3 41,831
有価証券	560	3,966
商品及び製品	14,222	13,887
仕掛品	9,229	10,263
原材料及び貯蔵品	5,846	6,300
その他	5,788	5,302
貸倒引当金	388	340
流動資産合計	96,782	97,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,404	26,212
機械装置及び運搬具（純額）	21,887	23,264
工具、器具及び備品（純額）	1,999	2,167
土地	37,132	37,353
建設仮勘定	4,057	3,586
有形固定資産合計	90,481	92,584
無形固定資産	5,381	5,525
投資その他の資産		
投資有価証券	16,899	19,241
その他	6,429	5,982
貸倒引当金	135	136
投資その他の資産合計	23,192	25,087
固定資産合計	119,055	123,197
資産合計	215,837	220,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 26,488	3 25,827
短期借入金	8,305	8,354
1年内返済予定の長期借入金	3,563	10,394
未払法人税等	2,399	589
賞与引当金	3,229	2,005
工事損失引当金	80	39
資産除去債務	-	7
その他	3 13,475	3 14,398
流動負債合計	57,543	61,615
固定負債		
長期借入金	24,638	18,583
退職給付引当金	9,508	9,645
役員退職慰労引当金	234	207
資産除去債務	246	236
その他	15,067	16,106
固定負債合計	49,696	44,778
負債合計	107,239	106,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,658
利益剰余金	83,318	84,519
自己株式	2,017	2,020
株主資本合計	111,036	112,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	6,354
繰延ヘッジ損益	72	49
土地再評価差額金	11,348	11,348
為替換算調整勘定	2,319	297
その他の包括利益累計額合計	9,016	4,745
少数株主持分	6,577	6,700
純資産合計	108,597	114,189
負債純資産合計	215,837	220,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,020	40,539
売上原価	25,490	28,908
売上総利益	10,530	11,631
販売費及び一般管理費	7,269	8,441
営業利益	3,260	3,190
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	219	244
その他	174	116
営業外収益合計	407	378
営業外費用		
支払利息	102	106
固定資産除売却損	46	122
その他	175	84
営業外費用合計	325	313
経常利益	3,342	3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
減損損失	102	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	112	-
税金等調整前四半期純利益	3,231	3,256
法人税、住民税及び事業税	759	570
法人税等調整額	417	688
法人税等合計	1,177	1,258
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054	1,997
少数株主利益	154	86
四半期純利益	1,899	1,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,054	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	1,635
繰延ヘッジ損益	102	23
為替換算調整勘定	53	2,773
持分法適用会社に対する持分相当額	31	38
その他の包括利益合計	615	4,470
四半期包括利益	1,439	6,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209	6,182
少数株主に係る四半期包括利益	229	285

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械（上海）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

また、椿本散装系統設備（上海）有限公司およびTSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD. については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
椿艾黙生機械（上海）有限公司	22百万円	百万円
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	47百万円	50百万円
計	70百万円	50百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	92百万円	89百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	153百万円	162百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,731百万円	1,613百万円
支払手形	1,096百万円	1,879百万円
受取手形割引高	37百万円	51百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金	1,907百万円	1,715百万円
買掛金	2,834百万円	2,599百万円
流動負債その他（未払金）	586百万円	386百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,675百万円	2,040百万円
のれんの償却額	2百万円	81百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,688	4,953	12,398	5,479	35,520	500	36,020		36,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	93		4	359	243	602	602	
計	12,950	5,046	12,398	5,484	35,879	744	36,623	602	36,020
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,166	597	1,767	233	3,298	41	3,340	79	3,260

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 79百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失					102		102

(注) 「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,332	4,793	14,590	7,408	40,124	415	40,539		40,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	72		18	350	195	546	546	
計	13,592	4,865	14,590	7,426	40,475	611	41,086	546	40,539
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	814	368	2,443	449	3,177	7	3,184	5	3,190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円15銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,899	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,899	1,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,159	187,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。